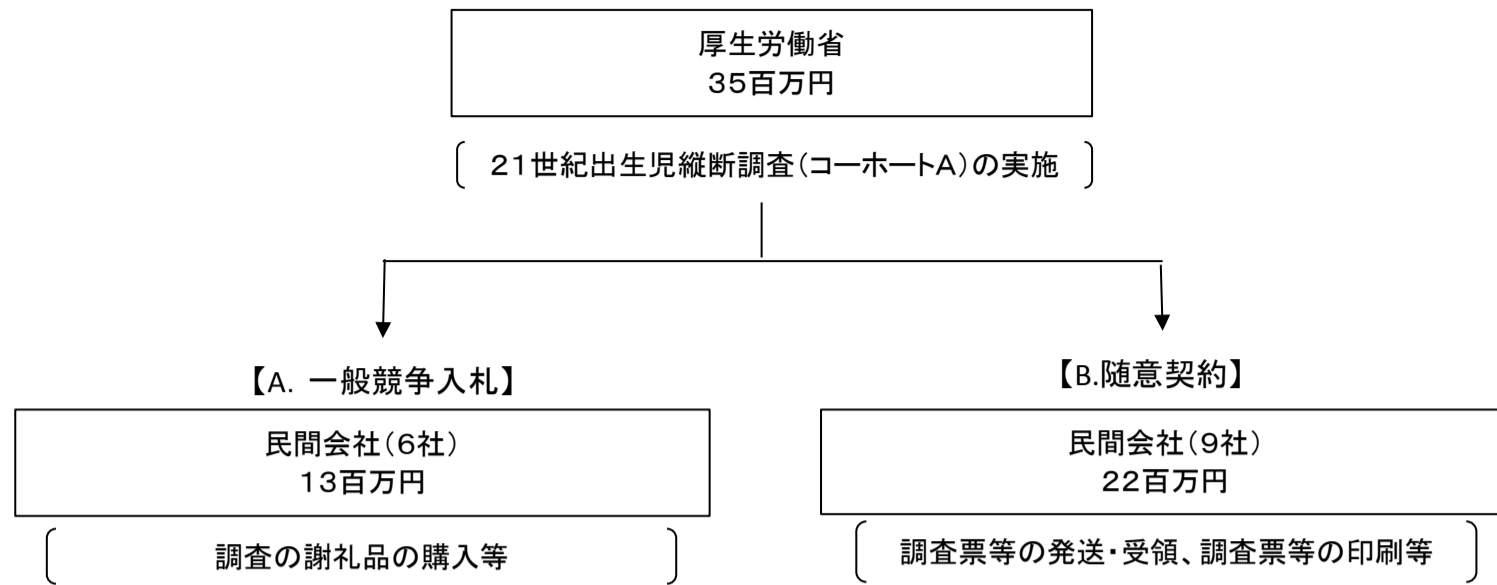


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

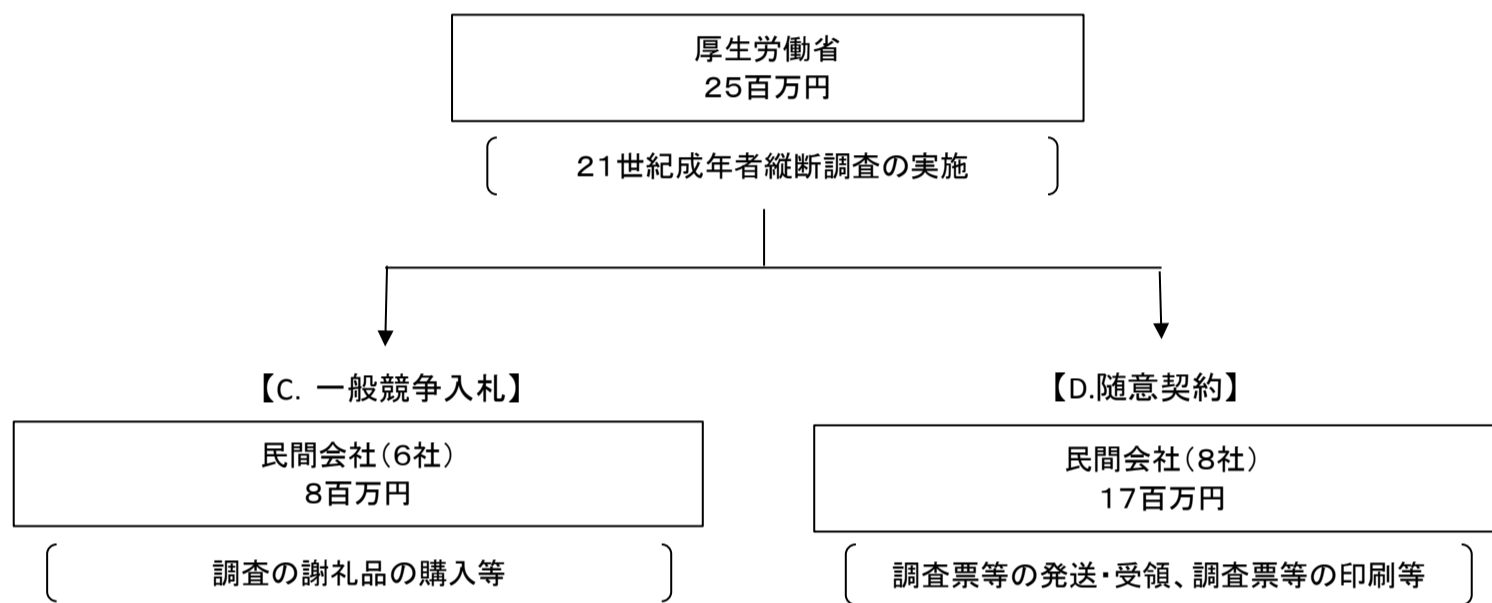
事業名	縦断調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	人口動態・保健社会統計課 世帯統計室	室長 上田 響			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号) 第19条	関係する計画、 通知等	「子ども・子育てプラン」(関連施策の主な取り組み状況)において、両親の喫煙率に関する結果を引用) 平成22年度の育児・介護休業法の一部改正に反映。「夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い」が参考資料に引用)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	別紙参照						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別紙参照						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	290	147	102	371	162
		補正予算					
		繰越し等					
		計	290	147	102	371	162
		執行額	280	90	96		
	執行率(%)	96.5	61.0	94.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	別紙参照	活動実績 (当初見込み)	別紙参照				
単位当たりコスト	別紙参照	算出根拠	別紙参照				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.3	0	21世紀成年者縦断調査(コーホートB)の調査方法の見直しに伴う委託費等の減			
	印刷製本費	16	14				
	通信運搬費	57	86				
	雑役務費	22	20				
	消耗品費	25	41				
	委託費	251	0				
	計	371	162				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	子どもの健全育成等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とした重要な事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	同一客体を長年にわたって追跡する縦断調査であり、地方自治体や民間等に委ねては実現が困難であり、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要最小限に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の目的を達成していることから、実効性は高いと考える。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みに見合ったものである。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物は、厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料となっており、十分に活用されている。
点検結果	今後も調査を確実に実施することで、少子化対策、高齢者対策等の厚生労働行政施策のための基礎資料を得る。また、調査の結果は、遅滞なく公表し国民の皆さまを始め本調査の利用者に提供する。調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めるものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	縦断調査費のうち消耗品費については、不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行状況を踏まえた消耗品等に係る経費を見直したことによる縮減(反映額: ▲0.218百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	14	平成23年行政事業レビュー	14

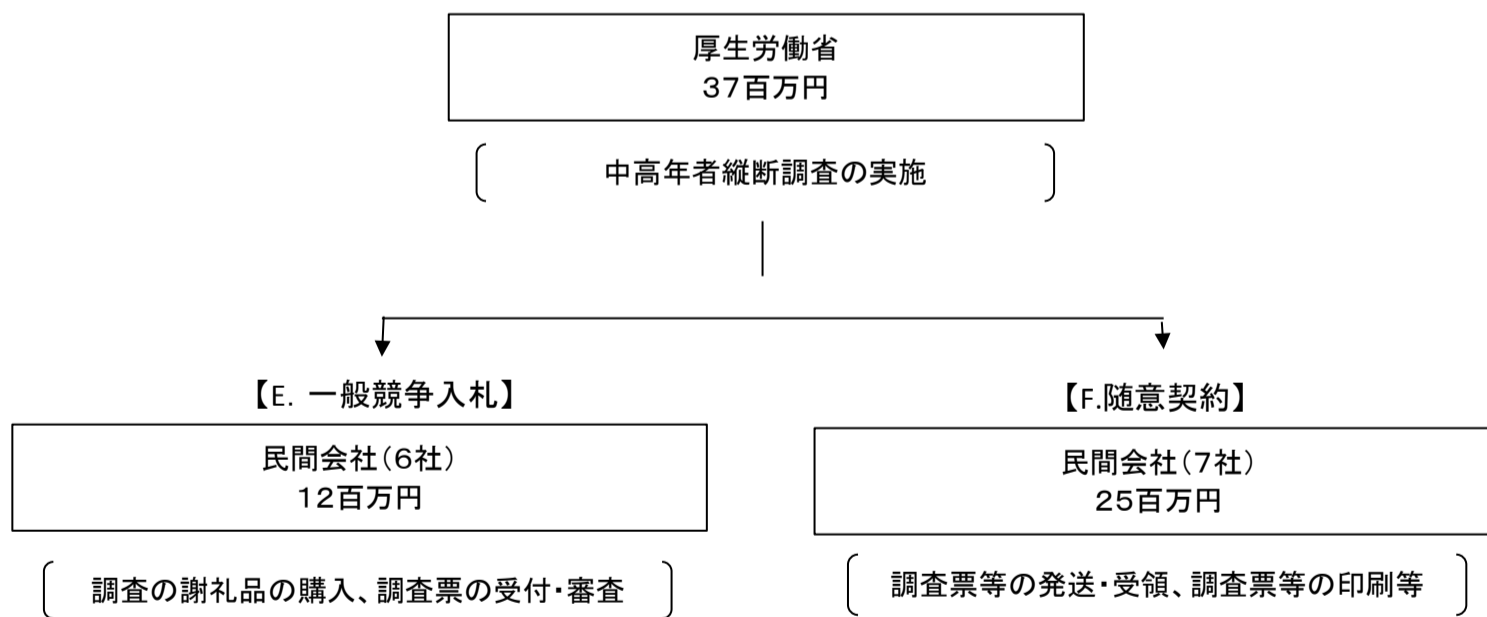
①21世紀出生児縦断調査(コホートA)



②21世紀成年者縦断調査



③中高年者縦断調査



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:  
百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(有限)タケマエ			E.(株)そごう・西武		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	蛍光ペン3本セットの購入(第10回7月生まれ)	3	消耗品費	第10回成年者・第7回中高年調査 謝礼品の購入	5
計		3	計		5
B. 郵政事業株式会社			F. 郵政事業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵便代	12	通信運搬費	郵便代	21
計		12	計		21
C.(株)そごう・西武			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	第10回成年者・第7回中高年調査 謝礼品の購入	3			
計		3	計		0
D. 郵政事業株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵便代	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(6社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	蛍光ペン3本セットの購入 (第10回7月生まれ謝礼品)	3	2	100.0%
2	(株)ミクニ商会	謝礼品の購入 (第11回1月生まれ)	3	3	84.5%
3	(株)日経スタッフ	調査票受付・審査等業務 (第10回7月生まれ)	2	8	96.0%
4	テンプスタッフ・メディア株式会社	調査票受付・審査等業務 (第11回1月生まれ)	2	4	70.0%
5	(株)ティム・プランニング	調査票受付・審査等業務 (第10回1月生まれ)	2	4	85.0%
6	株式会社SAY企画	調査票電子化業務	1	11	85.0%
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社(9社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵政事業(株)	郵便代	12	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	調査票等印刷 (1月発送分) 調査票等印刷 (7月発送分)	5	随意契約	
3	(株)イシカワコーポレーション	調査票等梱包・発送業務 (1月発送分) 調査票等梱包・発送業務 (7月発送分)	2	随意契約	
4	統計印刷工業(株)	第9回調査報告書の印刷	1	随意契約	
5	東京ソフト(株)	調査票データ入力業務 (第10回1月生まれ)	0.7	随意契約	
6	(株)ミクニ商会	目隠しシール(住所変更葉書用)購入(7月・1月発送分) 宛名ラベル購入(調査書類発送用)(7月・1月発送分)	0.7	随意契約	
7	オスカー・ジャパン株式会社	第9回調査概況の英訳	0.3	随意契約	
8	株式会社ライトストーン	統計分析ソフト購入	0.1	随意契約	
9	(株)三陽堂	ケイハイ箱購入 (第10回7月生まれ)	0.04	随意契約	
10					

C. 民間会社(6社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)そごう・西武	第10回成年者・第7回中高年調査 謝礼品の購入	3	4	80.7%
2	(株)第一印刷所	第10回成年者・第7回中高年調査 調査票等印刷	2	4	83.3%
3	株式会社ダブルユファイブスタッフサービス	調査票受付・審査等業務	1	3	80.3%
4	(株)若洲	調査票等梱包・発送業務	0.8	3	81.9%
5	(株)タスククリエイト	第10回成年者・第7回中高年調査 調査票データ入力	0.2	7	95.8%
6	株式会社SAY企画	調査票電子化業務	0.1	11	80.5%
7					
8					
9					
10					

D. 民間会社(8社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵政事業(株)	郵便代	13	随意契約	
2	協新流通デベロッパ(株)	第8回調査 結果報告・礼状等の発送業務	0.9	随意契約	
3	統計印刷工業(株)	第9回成年者・第6回中高年調査 結果報告・礼状等の印刷	0.6	随意契約	
4	(株)イシカワコーポレーション	第9回調査報告書の印刷	0.6	随意契約	
5	(株)三響社	第8回調査 報告書の印刷	0.5	随意契約	
6	(株)ミクニ商会	住所変更葉書用目隠しシール(調査実施時・礼状送付時)	0.3	随意契約	
7	株式会社ライトストーン	統計分析ソフト購入	0.2	随意契約	
8	(有限)タケマエ	調査票保管用段ボール箱の購入	0.03	随意契約	
9					
10					

## E. 民間会社(6社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)そごう・西武	第10回成年者・第7回中高年調査 謝礼品の購入	5	4	80.7%
2	(株)第一印刷所	第10回成年者・第7回中高年調査 調査票等印刷	2	4	83.3%
3	株式会社ダブルファイブスタッフサービス	調査票受付・審査等業務	2	3	80.3%
4	(株)若洲	調査票等梱包・発送業務	1	3	81.9%
5	(株)タスククリエイト	第10回成年者・第7回中高年調査 調査票データ入力	1	7	95.8%
6	株式会社SAY企画	調査票電子化業務	0.4	11	80.5%
7					
8					
9					
10					

## F. 民間会社(7社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵政事業(株)	郵便代	21	随意契約	
2	(株)インカワコーポレーション	第5回調査 結果報告・礼状等の発送業務 第9回成年者・第6回中高年調査 結果報告・礼状等の発送業務	2	随意契約	
3	(有限)正陽印刷	第9回調査報告書の印刷	1	随意契約	
4	統計印刷工業(株)	第9回成年者・第6回中高年調査 結果報告・礼状等の印刷	0.6	随意契約	
5	(株)ミクニ商会	住所変更葉書用目隠しシール(調査実施時・礼状送付時)	0.4	随意契約	
6	株式会社ライトストーン	統計分析ソフト購入	0.2	随意契約	
7	(有限)タケマエ	調査票保管用段ボール箱の購入	0.03	随意契約	
8					
9					
10					

## ①21世紀出生児縦断調査(コーホートA)

<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	2001年1月10日から17日及び7月10日から17日の間に出生した子を対象として、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。						
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査客体:約38千人 公表予定日:平成24年7月	活動実績 (当初見込み)	千人	39	38 (約38)	※未公表のため - (約38)	- (約38)
<b>単位当たりコスト</b>	911(円/1対象あたり)	算出根拠	34,653,991円(H23執行額)÷約38,000人(H23調査客体数)(当初見込み)				

## ②21世紀成年人縦断調査

<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成14年10月末時点で20～34歳であった全国の男女を対象とし、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う(平成21年度までは調査員を活用)。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。						
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査客体:約80千人 公表予定:平成25年3月	活動実績 (当初見込み)	千人	20 -	20 (約20)	※未公表のため - (約20)	- (約80)
<b>単位当たりコスト</b>	1,239(円/1対象あたり)	算出根拠	24,792,269円(H23執行額)÷約20,000人(H23調査客体数)(当初見込み)				

## ③中高年者縦断調査

<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	調査対象となった中高年世代の健康・就業・社会活動について意識面等の変化の過程を継続的に観察することにより、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成17年10月末現在で50～59歳であった全国の男女を対象とし、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う(平成21年度までは調査員を活用)。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。						
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査客体:約26千人 公表予定:平成25年2月	活動実績 (当初見込み)	千人	30 -	29 (約29)	※未公表のため - (約28)	- (約26)
<b>単位当たりコスト</b>	(1,323円/1対象あたり)	算出根拠	37,071,125円(H23執行額)÷約28,000人(H23調査客体数)(当初見込み)				